

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 平成27年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

○国の予算の動向

平成27年度予算編成にあたっては、裁量の経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直した上で、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリをついた予算とすることなどが基本的な考え方とされました。

このような方針に基づいて編成された平成27年度の一般会計予算の規模は、96兆3,420億円で、前年度比0.5%増、基礎的財政収支対象経費は72兆8,912億円で、前年度比0.4%増となっています。

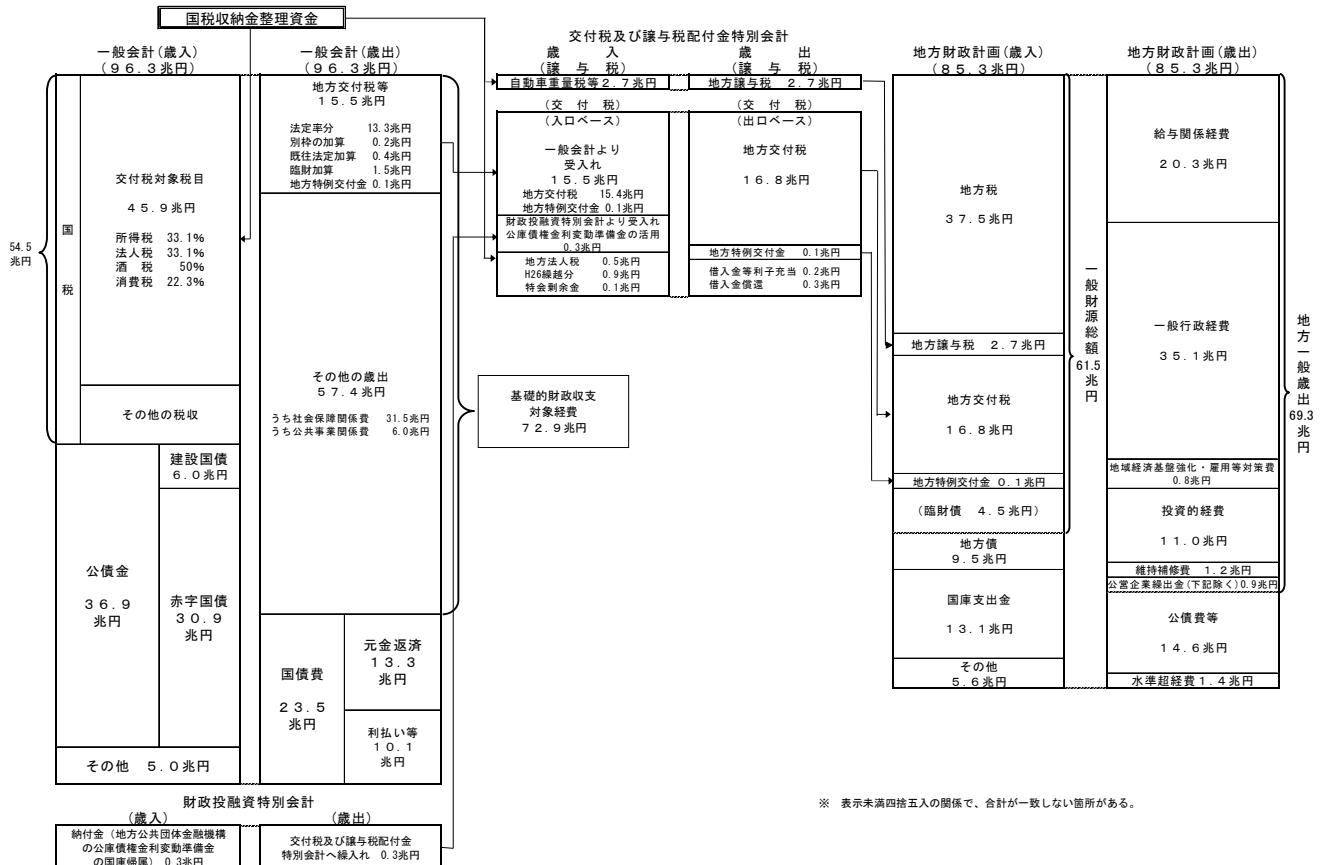
○地方財政計画

平成27年度においては、通常収支分について、歳出面では、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと歩調を合わせて歳出抑制を図ることとされました。歳入面では、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成27年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は85兆2,710億円で、まち・ひと・しごと創生事業費の計上などにより一般行政経費が5.5%の増、公共施設等最適化事業費の計上などにより投資的経費の地方単独事業費が0.9%の増となり、全体では2.3%、1兆9,103億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は7.1%増の37兆4,919億円、地方交付税は0.8%減の16兆7,548億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では2.0%の増となっています。

◎国の予算と地方財政計画との関係（平成27年度当初 通常収支分）



(2) 当初予算編成の基本方針

新たな「基本構想」と「行政経営方針」に沿って取り組む初年度の予算として、①対話と共感、協働のもと、先駆的・重点的な施策に取り組むことにより、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現を目指すとともに、②安定的で持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き歳入・歳出両面から財政健全化の取り組みを進める。

なお、消費の喚起、地方の活性化のため、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、平成27年度予算と平成26年度補正予算を一体的に編成する。

本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行、東日本大震災等を契機とした大規模な地震災害とエネルギー政策などへの不安の高まり、これまでに経験したことのない異常気象による水害・土砂災害の恐れ、経済・社会のグローバル化の進行など、本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、時代の大きな転換期を迎えています。

その中で、様々な課題への対応が十分できていないと、将来に対する不安感や閉塞感が広がることになるため、将来に対する不安を安心に変え、夢や希望を抱くことができる豊かな社会を構築することが求められています。

このため、平成27年度当初予算編成にあたっては、「すべての人々に居場所と出番を～人と人、人と自然の共生社会の実現～」、「世界から滋賀へ、滋賀から世界へ」、「大規模災害などへの備え」という3つの視点を重視して、基本構想に掲げる7つの重点政策に沿って施策を展開することにより、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を実現できるよう努めました。

重点政策

先駆的・重点的な施策構築

部局間連携の徹底

重点 1	子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現 (うち、重点化特別枠 4.1 億円)	107.0 億円
重点 2	すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現 (うち、重点化特別枠 1.4 億円)	8.0 億円
重点 3	滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造 (うち、重点化特別枠 1.2 億円)	5.5 億円
重点 4	琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 (うち、重点化特別枠 1.4 億円)	43.7 億円
重点 5	豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信 (うち、重点化特別枠 1.8 億円)	20.5 億円
重点 6	「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造 (うち、重点化特別枠 1.6 億円)	6.4 億円
重点 7	人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現 (うち、重点化特別枠 1.1 億円)	255.3 億円
合 計		446.4 億円 (うち、重点化特別枠 12.6 億円)

※金額は事業費ベース

(3) 当初予算の規模等

一般会計	5,385 億 5,000 万円	(対前年度当初予算比	232 億 4,000 万円増	+ 4.5%)
特別会計	2,156 億 9,725 万円	(対前年度当初予算比	205 億 8,194 万円増	+10.5%)
企業会計	393 億 3,340 万円	(対前年度当初予算比	11 億 260 万円増	+ 2.9%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

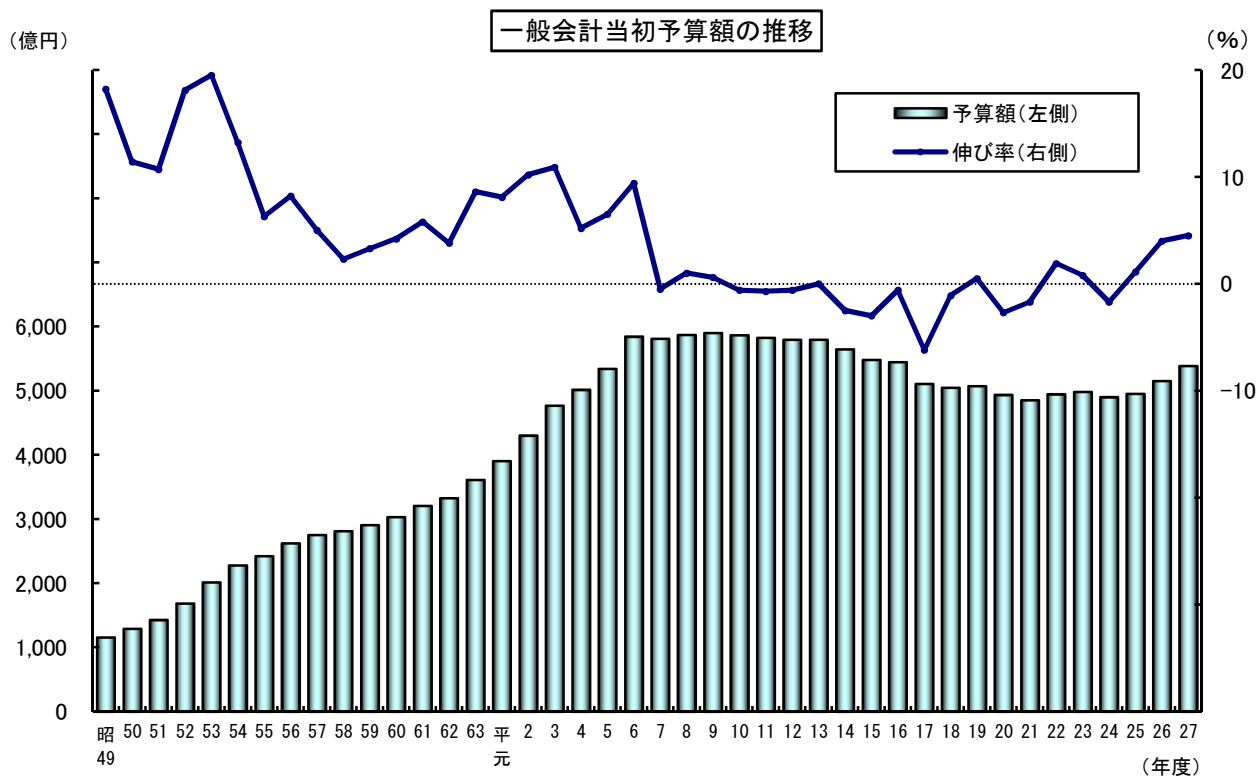
一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により収収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり収収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び収収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成 22 年度および平成 23 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模は増加に転じましたが、平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことなどから、前年度を下回ることとなりました。

平成 25 年度は、危機管理センターの整備や県立学校等の耐震対策の着実な推進、中小企業活性化の推進に関する施策やいじめ対策関連施策に重点的に取り組むことなどにより、予算規模は 2 年ぶりに増加に転じ、また、平成 26 年度についても、引き続き耐震対策を推進するとともに、子育て支援に関する施策などにより、2 年連続のプラス予算で、7 年ぶりに 5,000 億円を上回る予算規模となりました。

平成 27 年度は、医療介護提供体制の充実のための地域医療介護総合確保基金事業や、県立高等学校の再編対策などの教育環境の改善への取り組みのほか、地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増加などにより、3 年連続のプラス予算となりました。



付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成 18 年度～27 年度) → 58 ページ

○一般会計当初予算の比較

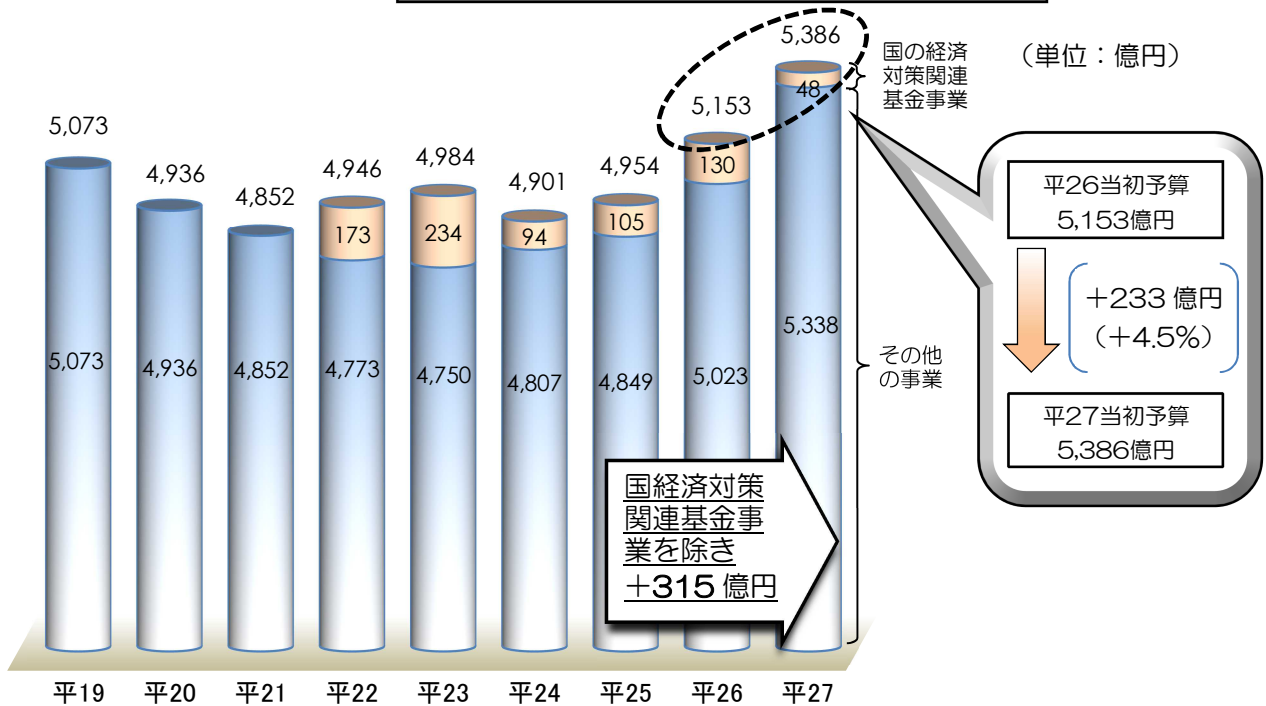
医療介護提供体制の充実のための地域医療介護総合確保基金事業や、県立高等学校の再編対策などの教育環境の改善への取り組みのほか、地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増加などにより、3年連続のプラス予算で、2年連続で5,000億円を上回る予算規模。

(国の経済対策関連基金事業を除く予算規模は、4年連続の増)

当初予算額の推移（一般会計）

平27当初予算 5,386億円(対前年度+4.5%)

- 3年連続プラス予算
- 2年連続5,000億円台



平成27年度当初予算の主な増減要因

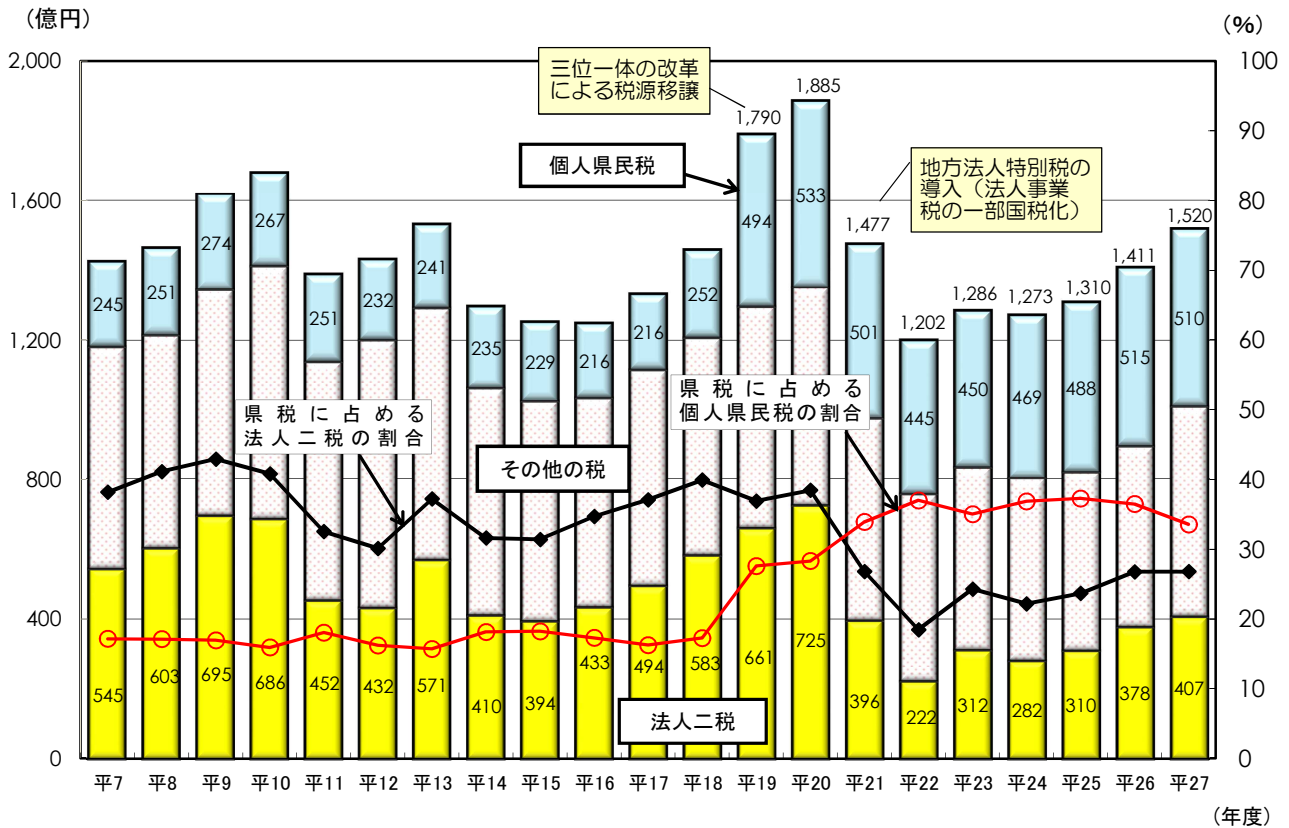
○地方消費税市町交付金	+93億円 (145億円 → 238億円)
○地方消費税都道府県清算金	+81億円 (122億円 → 203億円)
○公共用地先行取得事業資金貸付事業費	+21億円 (68億円 → 89億円)
○地域医療介護総合確保基金事業	+20億円 (皆増)
○農地中間管理事業促進費	+18億円 (3億円 → 21億円)
○県立高等学校再編事業費	+17億円 (7億円 → 24億円)
○学習船建造事業費	+11億円 (皆増)
○警察署移転新築整備	+9億円 (13億円 → 22億円)
○展示交流空間再構築事業費 (琵琶湖博物館)	+7億円 (1億円 → 8億円)
○介護保険給付費県費負担金	+7億円 (123億円 → 130億円)
○団体営農地農業用施設災害復旧事業費	▲23億円 (27億円 → 4億円)
○危機管理センター整備事業	▲20億円 (33億円 → 13億円)
○県立学校耐震対策費	▲8億円 (33億円 → 25億円)
○基金（積立金）	
● 地域医療介護総合確保基金	+20億円 (皆増)
● 農地中間管理事業推進基金	+11億円 (4億円 → 15億円)
● 子育て支援対策臨時特例基金	▲22億円 (22億円 → 0億円)

(4) 当初予算のポイント

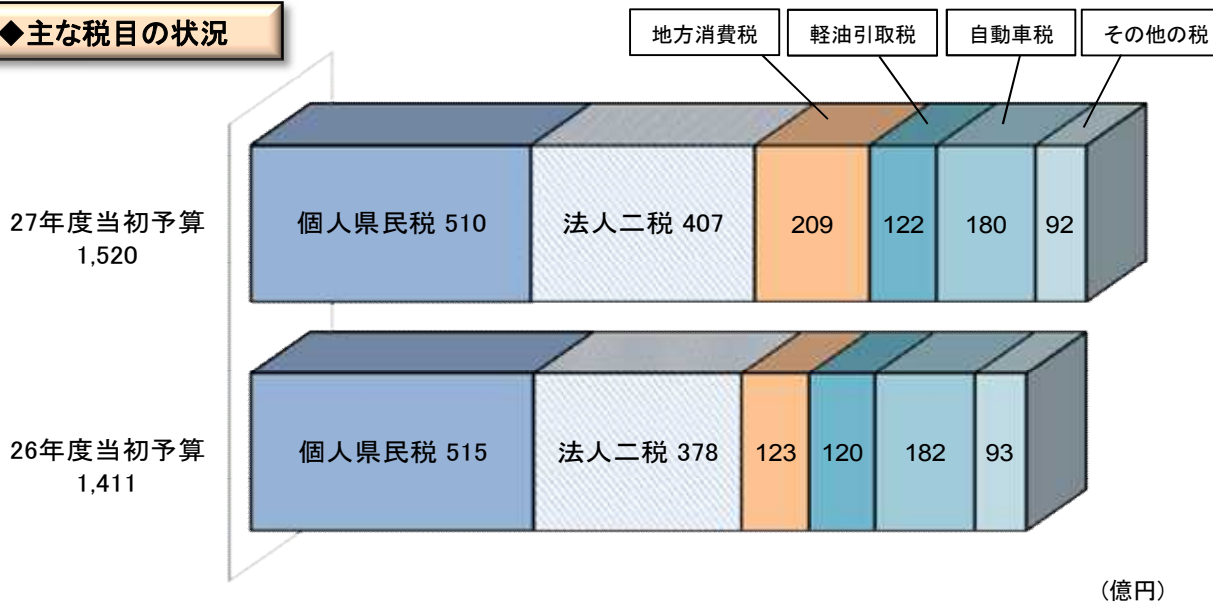
ポイント1 県税は、地方消費税率引上げ等を反映し3年連続の増加

県税収入は、対前年度当初予算比 109 億円増 (+7.7%) の 1,520 億円で、3 年連続の増加となる見込みです。なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



◆主な税目の状況

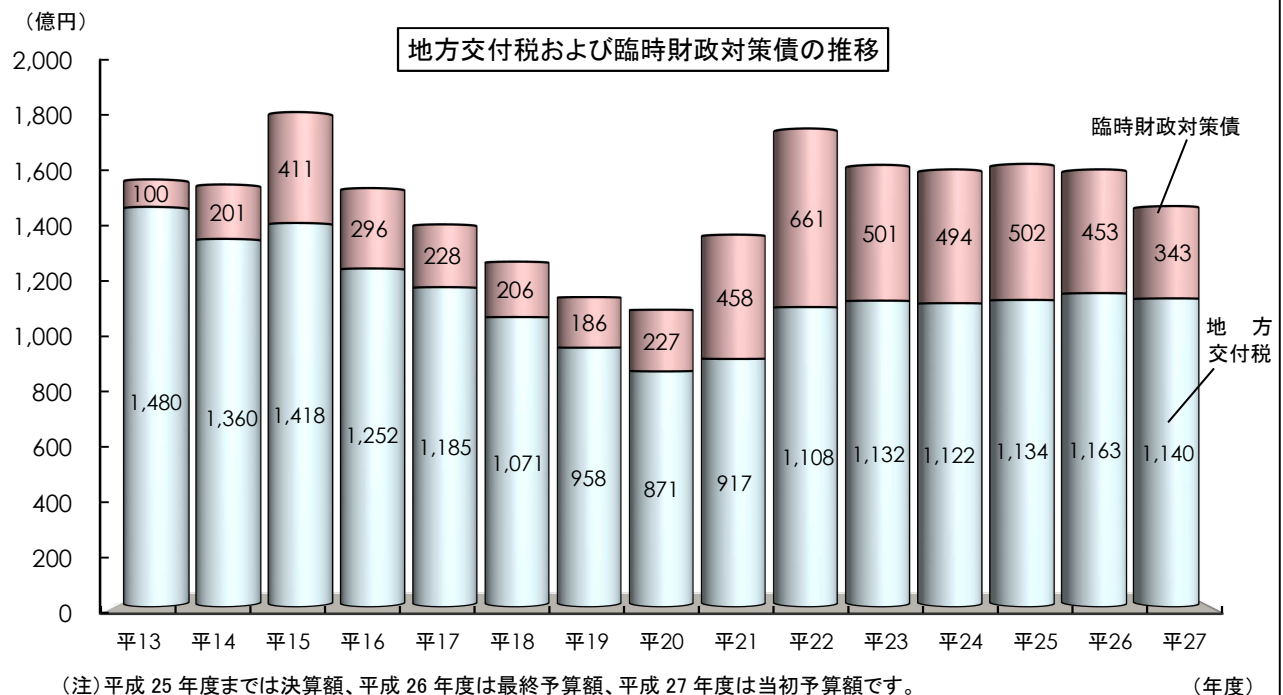
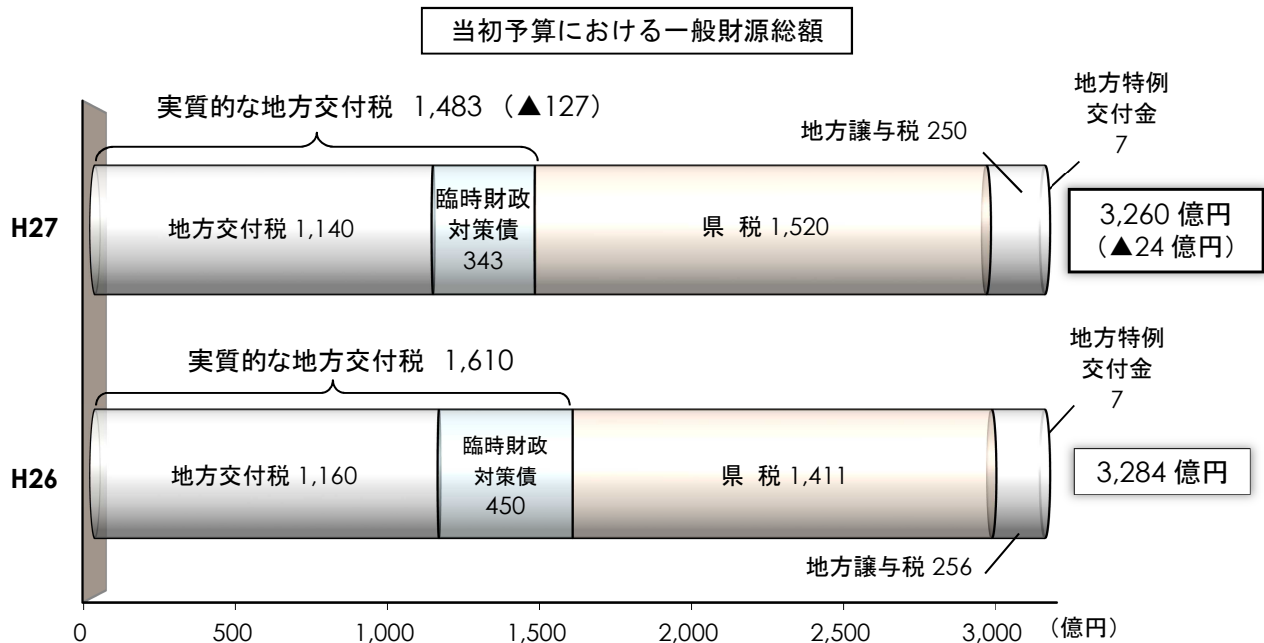


ポイント2

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少。一般財源総額についても前年度を下回る見込み。

地方交付税は、対前年度当初予算比で 20 億円減（▲1.7%）の 1,140 億円、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税についても、対前年度当初予算比で 127 億円減（▲7.9%）の 1,483 億円となり、前年度を下回る見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額についても、前年度当初予算比で 24 億円減の 3,260 億円で、前年度を下回る見込みです。



(注)平成 25 年度までは決算額、平成 26 年度は最終予算額、平成 27 年度は当初予算額です。

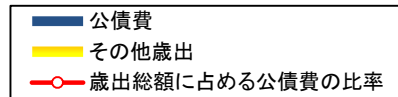
(年度)

ポイント3

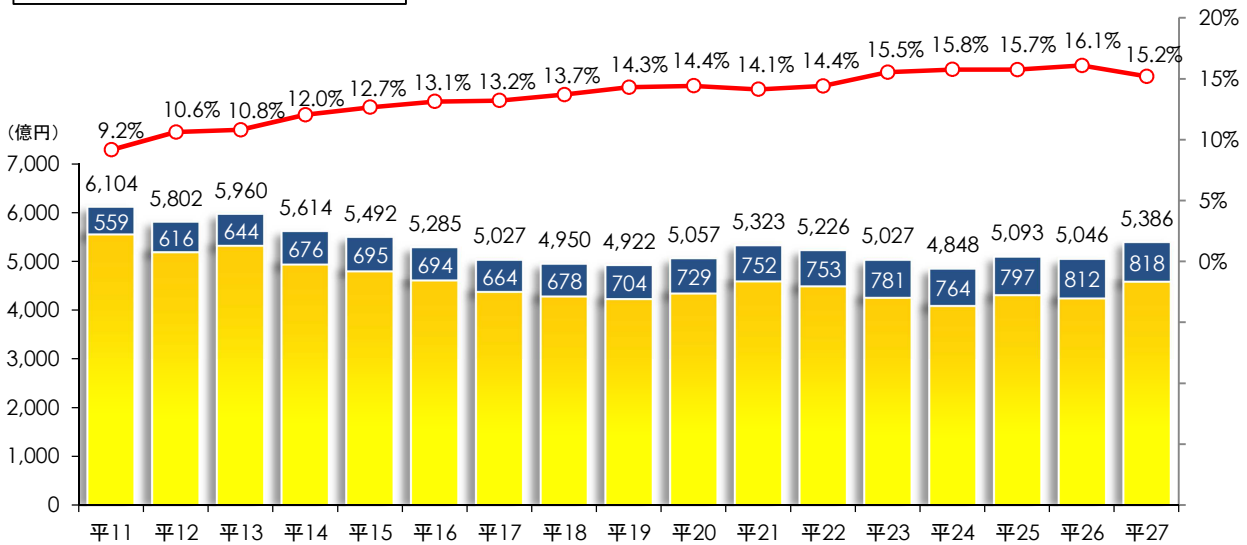
公債費や社会保障関係費などの裁量が少ない経費が増加

過去に発行した県債の返済のための公債費や、国民健康保険や介護保険等の社会保障関係の法令に基づく県負担金など、県の裁量が少ない義務的経費が年々増加傾向にあります。

この結果、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が硬直化した状況が続いています。



歳出総額と公債費の推移

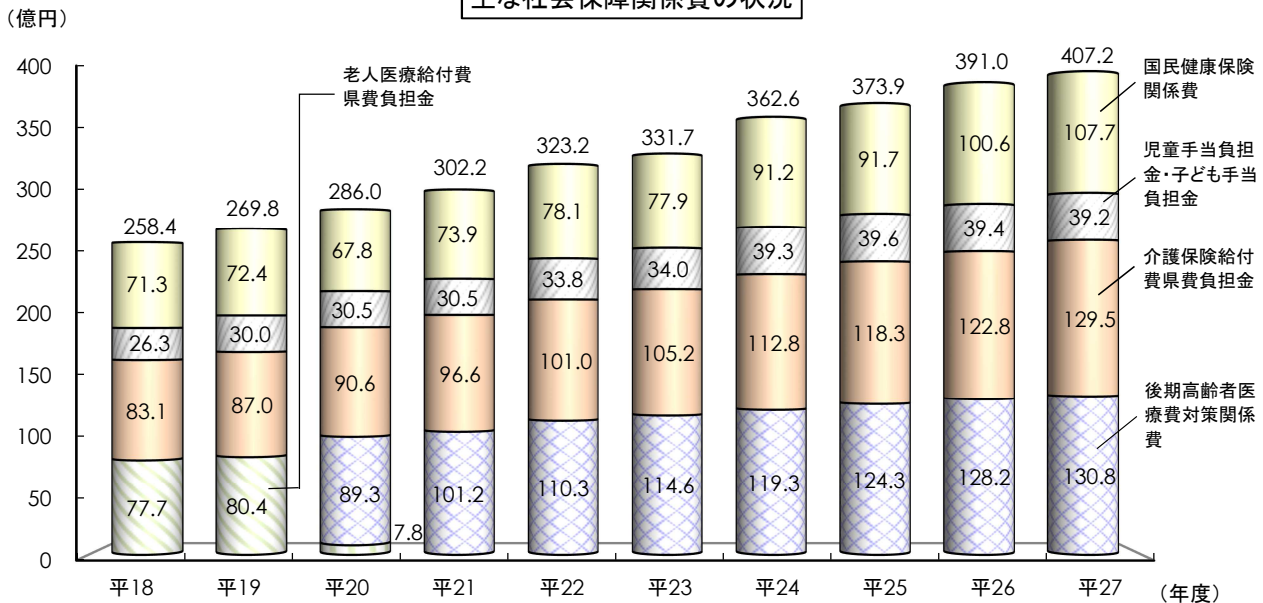


(注) 1 平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額です。

(年度)

2 公債費は、NTT債および借換債を除いています。

主な社会保障関係費の状況



(注) 1 平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額です。

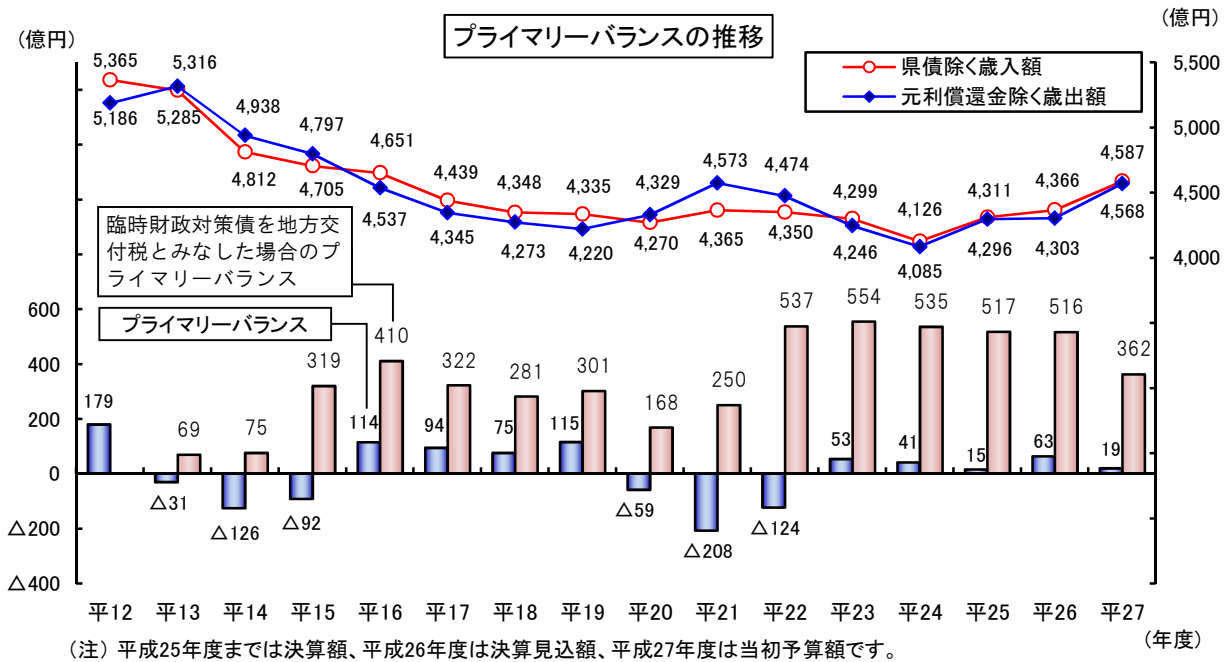
2 「国民健康保険関係費」には、国民健康保険調整交付金、国民健康保険基盤安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

ポイント4

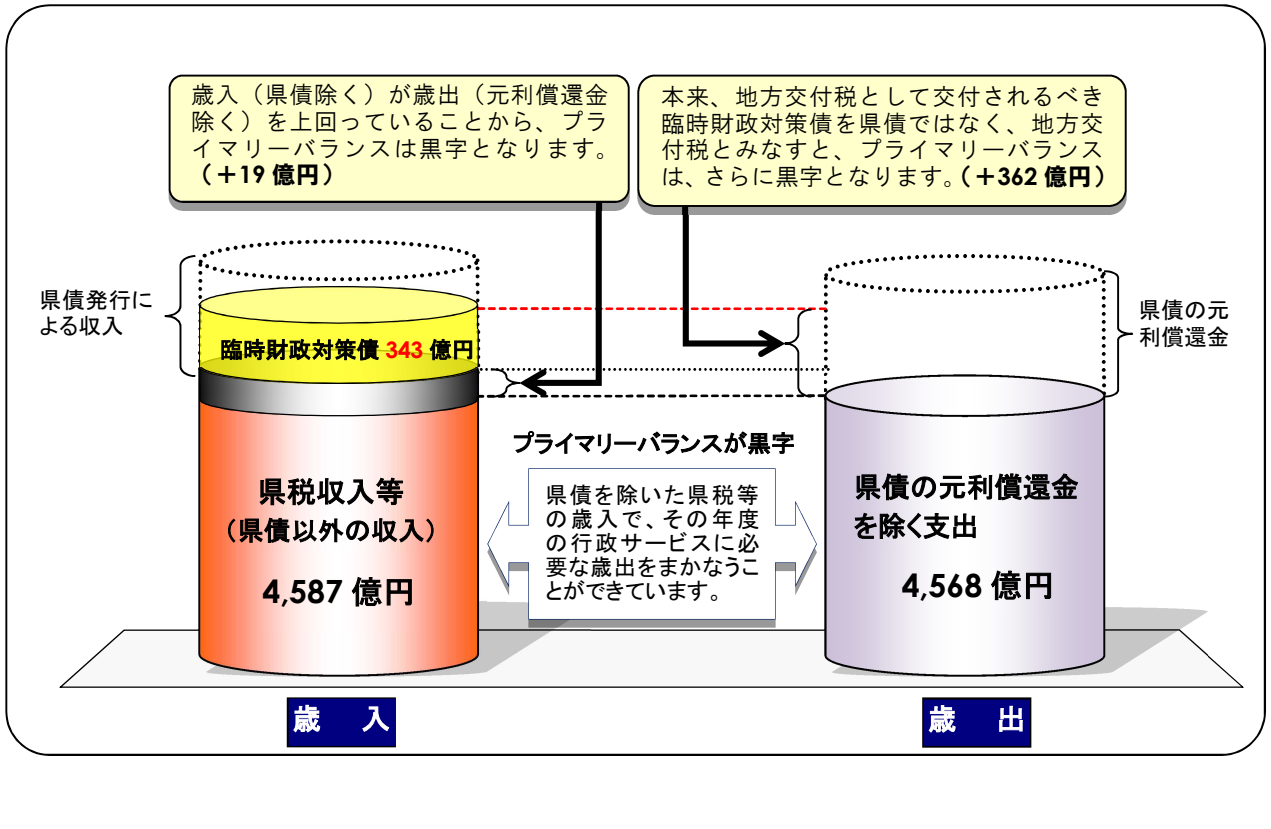
プライマリーバランスは、当初予算比較で2年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成27年度当初予算では、2年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。



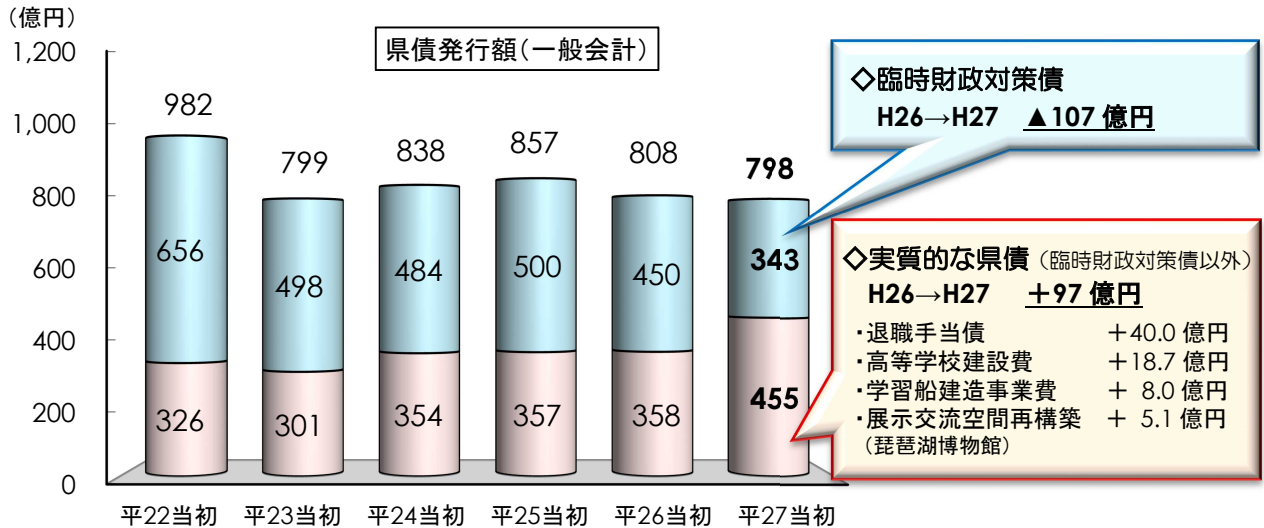
平成27年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5

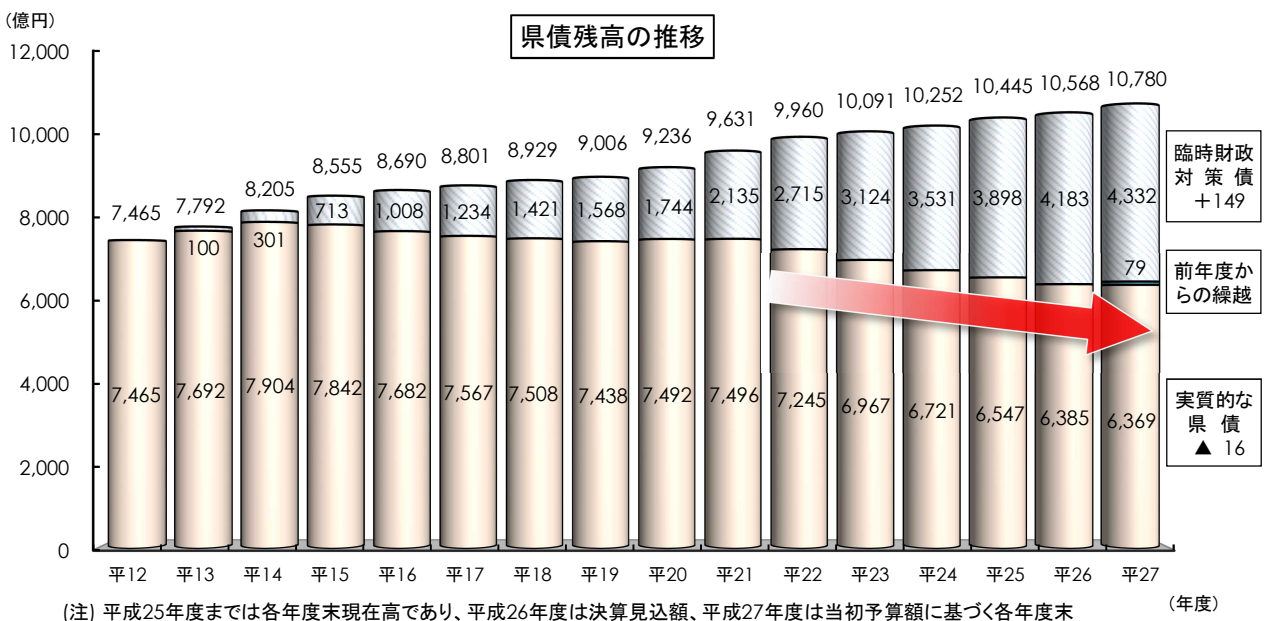
臨時財政対策債などを除く実質的な県債は、発行額は増加傾向であるものの、残高は減少傾向

県債発行額は798億円で、対前年度当初予算比10億円(▲1.2%)の減となっています。これは、高等学校建設費や学習船建造事業費の増、財源対策として退職手当債の発行を見込む一方、臨時財政対策債の発行額を対前年度当初予算比107億円減の343億円としたことなどによるものです。



県債残高は年々増加しており、平成27年度末には1兆780億円になる見込みです。県ではこれまでから県債残高の減少に努めてきましたが、臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。

しかし、平成27年度末の県債残高には、臨時財政対策債(4,332億円)のほか、前年度に発行する見込みであった繰越事業に係る県債(79億円)が含まれることから、これらの県債残高を除く実質的な県債残高は6,369億円となり、これまでと同様、減少傾向を維持する見込みです。



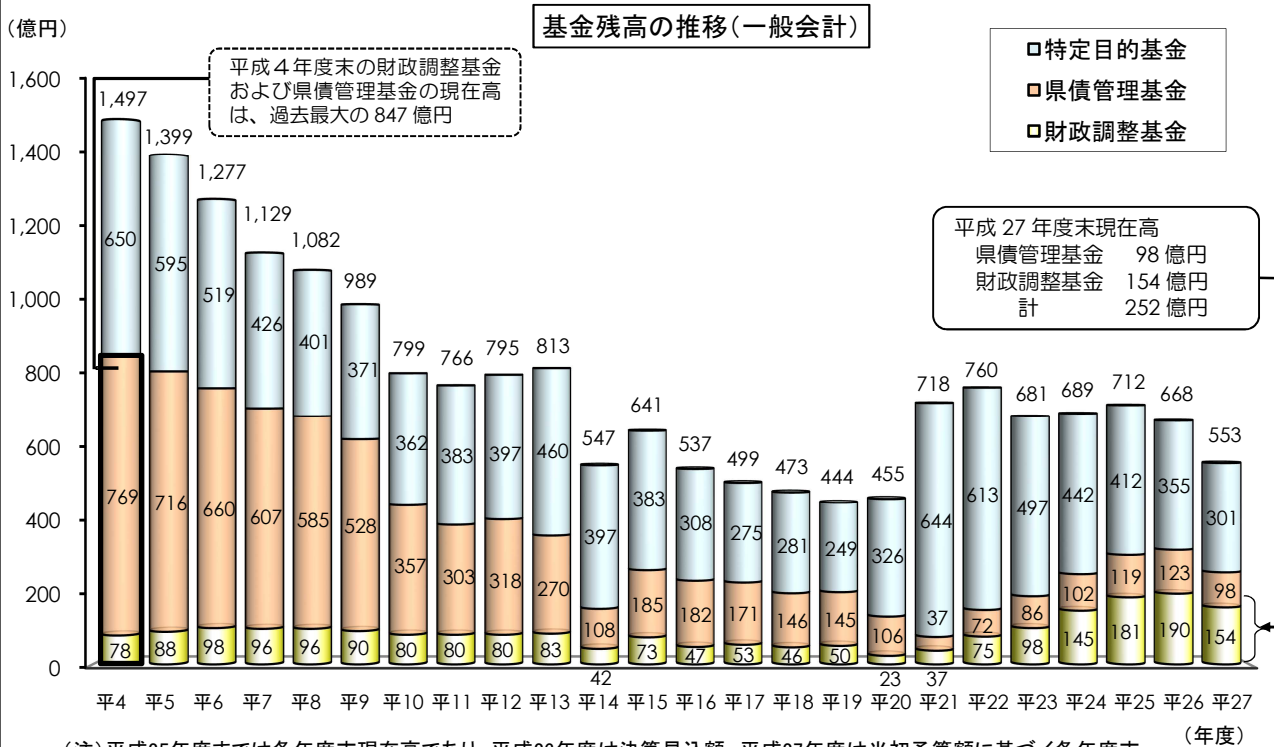
(注) 平成25年度までは各年度末現在高であり、平成26年度は決算見込額、平成27年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

ポイント6

財源不足等に対応する基金残高を確保

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で62億円取り崩すこととしており、平成27年度末の残高は両基金あわせて252億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、総額としては減少する見込みですが、平成27年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■平成27年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	3,600
県債管理基金	2,614
福祉・教育振興基金	1,000
東海道新幹線新駅地域振興等基金	375
琵琶湖管理基金	545
環境保全基金	365
琵琶湖森林づくり基金	854
地域医療介護総合確保基金	1,954
後期高齢者医療財政安定化基金	241
地域医療再生臨時特例基金	470
子育て支援対策臨時特例基金	378
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	340
農地中間管理事業推進基金	2,066
鉄軌道関連施設整備促進等基金	324
学習船建造基金	286

■平成27年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	15,423
県債管理基金	9,764
福祉・教育振興基金	8,332
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,572
琵琶湖管理基金	3,276
環境保全基金	703
森林整備担い手対策基金	876
介護保険財政安定化基金	356
後期高齢者医療財政安定化基金	505
農地中間管理事業推進基金	482
ふるさと・水と土保全基金	1,197
近江大橋等維持修繕基金	1,041
学習船建造基金	438
文化財保存基金	878

ポイント7 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	9,996 百万円
-----------	--------------------	------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	62,688 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会福祉	児童福祉事業	10,062,806	923,533	3,081,688	6,057,585
	障害者福祉事業	8,463,195	1,037,206	763,292	6,662,697
	高齢者福祉事業	1,504,057	678,112	412,489	413,456
	生活保護事業	1,035,768	645,197	40,624	349,947
	母子福祉事業	368,040	121,476	24,738	221,826
	低所得者支援事業	40,000	39,700	30	270
	その他	1,372	0	138	1,234
	小計	21,475,238	3,445,224	4,322,999	13,707,015
社会保険	後期高齢者医療事業	13,633,991	444,923	1,558,824	11,630,244
	介護保険事業	12,907,431	0	1,653,353	11,254,078
	国民健康保険事業	11,020,948	65,315	1,846,054	9,109,579
	小計	37,562,370	510,238	5,058,231	31,993,901
保健衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,301,051	1,170,471	280,588	849,992
	医療に係る施策事業	1,187,172	754,300	333,736	99,136
	その他	161,816	157,369	446	4,001
	小計	3,650,039	2,082,140	614,770	953,129
合計	62,687,647	6,037,602	9,996,000	46,654,045	

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分） 4,443,062 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費	2,300,805 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	651,254 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	400,485 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	386,319 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	168,911 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	38,426 千円

○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の用途に充当した地方消費税額（引上げ分） 5,552,938 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,202,767 千円
・消費税および地方消費税の税率の引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	350,171 千円